

第1章 公害紛争等の処理状況

1 平成21年度の公害紛争の処理状況

平成21年度に公害等調整委員会が受け付けた公害紛争事件は、調停事件1件、裁定事件23件（責任裁定事件10件、原因裁定事件13件）となっている。事件の全受付件数（24件）は、平成19年度（6件）、平成20年度（12件）などと比べ、大幅に増加しており、昭和62年度以来の高い水準となっている。特に、裁定事件の受付件数は、昭和47年の裁定制度導入以来最多となった平成20年度（9件）を更に大きく上回り、過去最多の件数となっている。これらに前年度から繰り越された18件（調停事件1件、裁定事件16件（責任裁定事件10件、原因裁定事件6件）、義務履行勧告事件1件）を加えた計42件が21年度に係属した。このうち、12件が21年度中に終結し、残り30件は22年度に繰り越された（表1、表4）。

なお、これ以外に公害等調整委員会では、不知火海沿岸における水俣病に係る損害賠償調停申請事件（昭和46年（調）第4号事件外614件）において成立した調停条項に基づく付随的な事後手続として、慰藉料額等変更申請を処理している。

(1) 平成21年度に終結した主な事件

高知県須崎市における防波堤工事による漁業被害責任裁定申請事件

平成19年10月26日、高知県須崎市の住民7人から、国（代表者国土交通大臣）を相手方（被申請人）として、被申請人が発注した港湾の防波堤工事により海水が汚染され、カンパチが大量に死亡し被害を被ったとして、被申請人に対し、総額6億8,172万円の支払を求める責任裁定の申請があった。

公害等調整委員会は、本申請受付後、直ちに裁定委員会を設け、7回の審問期日（2回の現地期日を含む。）を開催するとともに、平成20年5月9日、コンクリート構造物、魚類寄生虫等に関する専門的事項を調査するために必要な専門委員2人を選任したほか、現地調査、申請人本人及び参考人尋問を実施するなど、手続を進めた結果、平成22年1月19日、本件申請をいずれも棄却するとの裁定を行い、本事件は終結した。

(2) 係属中の主な事件

ア 静岡県東伊豆町における風力発電施設からの低周波音による健康被害原因裁定申請事件

平成21年7月21日、静岡県東伊豆町の住民7人から、風力発電会社を相手方（被申請人）として、申請人らが受けている頭痛、肩こり、吐き気等の健康被害は、被申請人が稼働させている風力発電施設から発生する超低周波・低周波騒音に起因するものである、との原因裁定を求める申請があった。

公害等調整委員会は、本申請受付後、直ちに裁定委員会を設け、1回の審問期日を開催するとともに、事務局による現地調査を実施するなど、手続を進めている。

イ 播磨灘における養殖のり被害責任裁定申請事件

平成21年7月22日、兵庫県姫路市の住民2人から、電力会社を相手方（被申請人）として、被申請人が操業する火力発電所から排出された温排水の影響により、申請人らが養殖するノリの品質低下及び、生産量減少が生じたとして、被申請人に対し、損害賠償として合計5,000万円の支払を求める責任裁定の申請があった。

公害等調整委員会は、本申請受付後、直ちに裁定委員会を設け、現地期日を開催するとともに、平成22年1月、ノリの生理・病理、生育環境、色落ち等に関する専門的事項を調査するために必要な専門委員1人を選任したほか、現地調査を実施するなど、手続を進めている。

2 平成21年度の土地利用の調整の処理状況

(1) 鉱区禁止地域の指定

平成21年度に公害等調整委員会に係属した鉱区禁止地域の指定請求事件は前年度から繰り越された1件と21年度に新たに受け付けた1件の計2件であり、いずれも22年度に繰り越された(表1)。

(2) 鉱業等に係る行政処分に対する不服の裁定

平成21年度に公害等調整委員会に係属した不服の裁定事件は、21年度に新たに受け付けた1件であり、21年度中に終結した(表1)。

(3) 土地収用法に基づく不服申立てに関する意見の申出等

平成21年度に公害等調整委員会に係属した事案は19件であり、これらは前年度から繰り越された8件に21年度に新たに係属した11件を加えたものである。このうち、15件が21年度中に処理され、残りの4件は22年度に繰り越された。なお、21年度に係属した19件は、すべて土地収用法に基づく国土交通大臣に対する意見の申出となっている。

平成21年度に新たに係属した土地収用法に基づく国土交通大臣に対する意見の申出を処分の種類別に見ると、収用委員会の裁決を不服とするものが11件であり、事業の種類別に見ると、道路関係が10件、ダム関係が1件となっている。

3 公害紛争の近年の特徴及び課題

(1) 近年の特徴

公害紛争処理状況に係る特徴として、近年見られるもののうち、主要なものを挙げると、以下のとおりである。

ア 係属事件の特徴

近年係属した事件について見ると、以下の特徴が見られる。

(7) 裁定事件の増加

平成21年度の裁定事件の受付件数は、昭和47年の裁定制度導入以来最多となった平成20年度(9件)を更に大きく上回る23件であり、過去最多の件数となっている。また、かつては、公害等調整委員会の各年度別の受付件数の大半を調停事件が占めていたが、近年は、裁定事件がその大半を占めており、裁定事件の割合の増加の傾向が顕著である(表4)。

その要因の一つとして、後述のように、地方公共団体への制度の一層の周知等により、公害等調整委員会との連携が図られつつあることが挙げられる。市区町村等が中心に行う公害苦情処理や都道府県公害審査会(審査会を置かない都道府県にあっては都道府県知事。以下、本章において「審査会等」という。)が行う調停等では、当事者の合意に基づく手法による公害紛争の解決が困難な場合に、公害等調整委員会が行う裁定制度の意義や内容について当事者に情報提供等がなされ、その活

用が図られているものと考えられる。

また、例えば低周波音の問題など公害の態様が多様化する中、因果関係の解明が困難な事件が増加しており、公害等調整委員会による調査の実施などの職権主義の要素を加味して集中的な審理を行う原因裁定の活用が図られているものと考えられる。

(イ) 小規模事件の増加

平成21年度に係属した事件については、被害が広範囲にわたるような大規模な事件のほか、比較的小規模な事件の係属が増加したことが特徴の一つとなっている。

近年、環境意識の高まりなどから、都市型・生活型の紛争が増加しており、小規模で、相隣関係的な紛争も多く見られるようになってきている。地方公共団体等への制度の周知等により、こうした相隣関係的な事件を含め公害苦情処理による解決が困難な事件について、公害紛争処理制度の活用が適切に行われつつあることが、小規模事件の増加の一因と考えられる。

(ウ) 公害紛争の多様化

公害紛争処理法（昭和45年法律第108号）第2条により、公害紛争処理制度の対象となる公害の範囲は、いわゆる「典型7公害」（大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭）に限られている。

一方、近年においては、低周波音に関する紛争、化学物質に関する紛争、廃棄物処分場に関する紛争など、主張される公害の態様が多様化している。

公害等調整委員会は、このような現状を踏まえ、例えば、低周波音に関する紛争についても、それが従来の騒音や振動の類型とは異なるものであっても、騒音や振動に関する紛争と解することが可能な場合には制度の対象として広く取り上げるなど、社会のニーズに対応し、制度の柔軟な運用を図っている。

平成21年度は、静岡県東伊豆町における風力発電施設からの低周波音による健康被害原因裁定申請事件（平成21年（ゲ）第7号事件外1件）、横浜市におけるマンション高圧受電設備からの低周波音による健康被害原因裁定申請事件（平成21年（ゲ）第11号事件）等、低周波音による被害を主張する事件が多数係属したことが大きな特徴となっている。

イ 事件の具体的処理手続に見られる特徴

近年係属した事件の特徴を踏まえ、事件の具体的な処理手続においても、様々な改善や工夫などを行っており、以下の特徴が挙げられる。

(7) 事件の計画的な処理

公害紛争の迅速な処理に資するため、裁定事件に係る審理計画の作成、集中証拠調べの実施等により、事件の計画的な処理に一層努めることとした。

また、行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）に基づき、平成21年度の公害等調整委員会の事後評価実施計画において、裁定事件の標準審理期間を設定することとし、平成21年度に受け付けた裁定事件（大型事件又は特殊な事件を除く）について、専門的な調査を要しない事件は1年6か月、専門的な調査を要する事件は2年としている。

(イ) 専門的知見の活用

専門的な知見の活用や公害紛争処理機関自らが行う調査の実施は、民事訴訟等の司法的解決手段と比べ、公害紛争処理制度の大きな特徴を成すものである。近年、各分野の有識者である専門委員の任命（表2）や、騒音・低周波音の測定・分析、水質・土壌の分析、海域底質分析などの加害行為と被害との因果関係の解明等のために必要な事件調査を活発に行っている。

特に、平成21年度は、前年度までと比べ、事件調査のための予算を大幅に増額し、適時適切な調査の一層の充実を図った。

(ウ) 現地期日の開催

制度利用に係る利便性の向上を図るため、被害発生地等の現地における審問期日等の開催に努めており、事件の計画的な処理等と併せて、東京から離れたところに在住する当事者の制度利用に係る負担の軽減を図っている。

(エ) 本人申請への対応

近年の公害等調整委員会の係属事件においては、申請人が弁護士等の代理人を立てず、申請人本人が自ら手続を行うものが多く見られるが、当事者の事情等を考慮して、手続進行に資する方法等について分かりやすい説明を行うことに努め、円滑な紛争解決を図っている。

(2) 近年の課題

社会経済活動の変化に伴い、廃棄物に係る紛争や道路による騒音、大気汚染問題等に見られるような都市型・生活型の公害に係る紛争が増加するなど、公害の態様は多様化している。こうした中、平成20年度の地方公共団体における公害苦情の受付件数は依然86,236件に上っている（表6）など、公害紛争の迅速かつ適正な解決を図る公害紛争処理制度に対する社会的なニーズは相当程度存在していると考えられる。

公害等調整委員会では、被害発生地等の現地における審問期日等の開催、事件解決のための調査の充実、国民や地方公共団体その他の関係機関に対する制度の周知等に努め、平成21年度は、裁定事件を中心に受付件数が大幅に増加するなど、一定の効果が上がりつつある。しかしながら、公害紛争処理制度に対するニーズには更なる顕在化の余地が大きいと考えられ、公害紛争の迅速かつ適正な解決に資するよう、今後とも、多様化・複雑化する公害紛争事件に着実に対応するとともに、制度の利用促進等の取組を継続していく必要がある。

こうした取組の一つとして、公害苦情処理を主に担当する市区町村、公害紛争処理を担当する審査会等及び公害等調整委員会との連携をより一層緊密化し、それぞれの機能分担を踏まえて、当事者にとって、適時適切な解決手段を提供していくことにより、公害苦情や公害紛争の迅速かつ適正な解決に、引き続き努めていく必要がある。

また、国民や関係機関等に対する制度の周知等により、平成21年度は比較的小規模な事件の公害等調整委員会への係属が増加しており、円滑な紛争解決のため、紛争の特性を踏まえた審理の進行を図るよう、引き続き留意していく必要がある。

表1 平成21年度に公害等調整委員会に係属した事件一覧

(公害紛争処理関係)

	事 件 名	受付年月日	終結年月日
調 停 事 件	伊賀市産業廃棄物処分場水質汚濁防止等調停申請事件	H17. 8. 29	
	成田国際空港航空機騒音調停申請事件	21. 7. 17	
裁 定 事 件	茨城県北浦町における化学物質による健康被害原因裁定申請事件	17. 2. 14	H21. 8. 24 棄却
	神栖市におけるヒ素による健康被害等責任裁定申請事件 (2件)	18. 7. 24 20. 9. 29	
	上尾市における騒音・低周波音被害責任裁定申請事件	18. 8. 17	
	和歌山県美浜町における椿山ダム放流水漁業被害原因裁定申請事件	18. 9. 22	
	八代市における製紙工場振動被害責任裁定申請事件 (2件)	19. 3. 19 19. 9. 12	21. 5. 25 調停成立
	高知県須崎市における防波堤工事による漁業被害責任裁定申請事件	19. 10. 26	22. 1. 19 棄却
	東京都における自動車排気ガス健康被害責任裁定申請事件	20. 3. 28	22. 3. 12 棄却
	足立区における鉄道騒音被害責任裁定申請事件	20. 8. 13	
	筑紫野市における産業廃棄物処分場による水質汚濁被害原因裁定申請事件	20. 9. 12	
	東京都23区における清掃工場健康被害等原因裁定申請事件	20. 9. 30	
	札幌市における鉄粉による財産被害原因裁定申請事件	20. 12. 24	21. 9. 29 調停成立
	小牧市における土壌汚染・地盤沈下被害責任裁定申請事件	21. 3. 9	21. 10. 20 申請取下げ
	相模原市における振動被害原因裁定申請事件	21. 3. 16	21. 10. 26 棄却
高崎市における騒音被害責任裁定申請事件	21. 3. 19	21. 4. 27 申請取下げ	

	事 件 名	受付年月日	終結年月日
裁 定 事 件	鎌倉市における振動・低周波音による健康被害原因裁定申請事件（2件）	H21. 5.27 21. 6.30	
	北九州市における解体工事振動被害等責任裁定申請事件（2件）	21. 6. 9	
	仙台市における土壌汚染・水質汚濁被害原因裁定申請事件	21. 6.17	
	三原市における低周波音による健康被害原因裁定申請事件	21. 6.25	
	横浜市におけるマンション受水槽撤去工事騒音被害等責任裁定申請事件	21. 7. 2	
	深谷市における工場操業に伴う騒音・低周波音被害責任裁定申請事件	21. 7. 3	
	神栖市における騒音・振動による健康被害原因裁定申請事件（平成21年（ゲ）第6号）	21. 7. 8	H21. 8. 5 申請取下げ
	静岡県東伊豆町における風力発電施設からの低周波音による健康被害原因裁定申請事件（2件）	21. 7.21 21.11. 9	
	播磨灘における養殖のり被害責任裁定申請事件	21. 7.22	
	神栖市における騒音・振動による健康被害原因裁定申請事件（平成21年（ゲ）第8号）	21. 8. 5	
	熊本県南関町における道路工事による水質汚濁被害原因裁定申請事件（2件）	21. 9.18 21.10. 8	
	横浜市におけるマンション高圧受電設備からの低周波音による健康被害原因裁定申請事件	21.10.30	
	東広島市における工場騒音による健康被害等責任裁定申請事件	21.11.13	
	横浜市における飲食店・道路からの低周波音による健康被害原因裁定申請事件	21.11.16	
	新宿区における養犬場からの騒音被害責任裁定申請事件	21.11.16	21.12. 7 申請取下げ
	入間市における工場騒音被害責任裁定申請事件	21.11.20	
	高崎市における給湯器騒音による健康被害原因裁定申請事件	21.12.10	
	渋谷区におけるマンション騒音による健康被害等責任裁定申請事件	21.12.24	

	事 件 名	受付年月日	終結年月日
裁定事件	熊本県大津町におけるマンション給排水設備等からの騒音等による健康被害等責任裁定申請事件	H21. 12. 24	
勧告事件 義務履行	飯塚市し尿処理場等悪臭被害職権調停事件の調停条項に係る義務履行勧告申出事件	20. 11. 17	H22. 1. 25 一部勧告
合 計		42件 (24件)	12件

(鉱業等に係る土地利用の調整関係)

	事 件 名	受付年月日	終結年月日
鉱区禁止地域 指定請求事件	亀山市西部森林地域及び関宿周辺地域関係鉱区禁止地域指定請求事件	H20. 3. 28	
	大保ダム関係鉱区禁止地域指定請求事件	21. 7. 21	
鉱業等に係る 行政処分に対する不服裁定 事件	三重県亀山市の都市計画基本図公示等に対する不服裁定事件	21. 6. 30	H21. 9. 7 却下
合 計		3件 (2件)	1件

- (注) 1 「合計」の()内の数字は、平成21年度中に受け付けた事件数で、内数である。
2 公害紛争処理関係事件には、このほか、不知火海沿岸における水俣病に係る損害賠償調停申請事件に関連し、慰藉料額等変更申請が6件係属した。
3 鉱業等に係る土地利用の調整関係事件は、このほか、土地収用法に基づく国土交通大臣に対する意見の申出が19件係属した。

(資料) 公害等調整委員会事務局

表2 専門委員が任命された近年の公害紛争事件

(平成22年3月31日現在)

	事 件 名	専 門 委員数	専 門分野等
調 停 事 件	不知火海沿岸における水俣病に係る損害賠償調停申請事件	1人	神経内科
	豊島産業廃棄物水質汚濁被害等調停申請事件	4人	有害廃棄物対策
			産業廃棄物（埋立）
			有害廃棄物、地下水等
			調停条項の履行 ※事件終結後のフォローアップのため
清瀬・新座低周波騒音被害等調停申請事件	2人	騒音・低周波音の研究 騒音・低周波音の防止対策等	
東京都地下鉄等騒音・振動被害防止調停申請事件	1人	建築音響、応用音響、騒音	
伊賀市産業廃棄物処分場水質汚濁防止等調停申請事件	2人	化学物質管理	
		廃棄物工学	
裁 定 事 件	杉並区における不燃ゴミ中継施設健康被害原因裁定申請事件	3人	医学、公衆衛生学 大気反応化学 環境衛生学
	尾鷲市における養殖真珠被害責任裁定申請事件	1人	水族病理学（二枚貝の病理等）
	佐伯市における養殖真珠被害責任裁定申請事件	1人	水族病理学（二枚貝の病理等）
	深川市における低周波音被害責任裁定申請事件	1人	騒音・低周波音の研究
	越谷市における印刷工場からの悪臭による健康被害責任裁定申請事件	1人	公衆衛生学（産業保健等）
	高崎市における低周波音被害原因裁定申請事件	2人	騒音・低周波音の研究
			騒音・低周波音の防止対策等
	有明海における干拓事業漁業被害原因裁定申請事件	4人	水産資源学
			海洋生物学（富栄養化、赤潮）
			海域環境学（潮汐・潮流） 海洋生物学（底生生物）
荒川区における騒音・低周波音被害責任裁定申請事件	2人	騒音・低周波音の研究 騒音・低周波音の防止対策等	
新潟市における道路振動被害原因裁定申請事件	1人	建築構造、構法・工法の研究 開発	
北海道岩内町における地盤沈下被害原因裁定申請事件	1人	建築基礎構造、地盤	
名古屋市における道路騒音被害責任裁定申請事件	1人	応用音響工学	
富山県黒部川河口海域における出し平ダム排砂漁業被害原因裁定嘱託事件	3人	水産学（魚類の疾病）	
		地球化学、環境化学 水産資源学	
茨城県北浦町における化学物質による健康被害原因裁定申請事件	1人	公衆衛生学	
上尾市における騒音・低周波音被害責任裁定申請事件	2人	騒音・低周波音の研究	
		振動・騒音・低周波音の研究	
久喜市における東北新幹線振動被害責任裁定申請事件	2人	建築構造、構法・工法の研究 開発	
		振動・騒音・低周波音の研究	
神栖市におけるヒ素による健康被害等責任裁定申請事件	5人	医学（神経内科）	
		医学（神経内科）	
		医学（内科）	
		医学（小児神経・神経病理） 環境生態工学、衛生工学、化学工学等	

	事 件 名	専 門 委員数	専 門 分 野 等
裁 定 事 件	和歌山県美浜町における椿山ダム放流水漁業被害原因裁定申請事件	4人	環境工学 水産学 海洋生態学 水産海洋学、海洋生態学
	八代市における製紙工場振動被害責任裁定申請事件	2人	建築構造、構法・工法の研究開発 振動・騒音・低周波音の研究
	高知県須崎市における防波堤工事による漁業被害責任裁定申請事件	2人	建設材料（コンクリート構造物の研究） 魚病学、魚類寄生虫学
	足立区における鉄道騒音被害責任裁定申請事件	1人	騒音制御手法の開発、複合騒音の評価方法の研究
	札幌市における鉄粉による財産被害原因裁定申請事件	1人	表面分析、表面電子分光
	小牧市における土壌汚染・地盤沈下被害責任裁定申請事件	1人	基礎構造、地盤
	鎌倉市における振動・低周波音による健康被害原因裁定参加申立事件	1人	騒音・低周波音の研究
	仙台市における土壌汚染・水質汚濁被害原因裁定申請事件	1人	化学物質管理
	深谷市における工場操業に伴う騒音・低周波音被害責任裁定申請事件	1人	振動・騒音・低周波音の研究
	播磨灘における養殖のり被害責任裁定申請事件	1人	藻類生理生態学、生態学、環境科学、水産学一般
東京都23区における清掃工場健康被害等原因裁定申請事件	1人	化学物質のリスク管理等	

(資料) 公害等調整委員会事務局